

2024年度
一般推薦入試（経営学部 経営学科）
小論文（100点 90分）

下記の【資料】を読んで、以下の問題に答えなさい。

問題 1. 【資料】にあるように、「中小企業の賃上げ」が問題になっているが、その理由について、自分の意見も含めて 400 字以上 500 字以内で論じなさい。

（【資料】中にある「ボルト」とは、金属製の物を結合する留め具、ねじの事である。）

問題 2. 日本全体でコスト増に対応する価格転嫁を進めるためには、どのような対応が求められますか。【資料】を参考にしながら、自分の意見も含めて 400 字以上 500 字以内で論じなさい。

【資料】

「コスト増 価格転嫁進まず 中小企業賃上げに足かせ」

原材料高やエネルギー価格の高騰が、中小企業に重くのしかかっている。発注元の大企業から取引を打ち切られることを恐れ、コストの上昇分を製品価格に転嫁しきれていないためだ。雇用の7割を支える中小企業にしわ寄せが集中したままだと賃上げは広がらず、経済の好循環の実現を目指すうえで大きな足かせとなりかねない。

■納入先が拒否

この部分に記載されている文章については著作権法上の問題から公表することができませんので、ご了承願います。

■ 3万品目値上げも

ロシアのウクライナ侵略とコロナ禍からの経済回復が重なり、世界的にインフレ（物価上昇）が進む。国内でもモノやサービスの値上げは相次いでおり、3月の消費者物価指数は前年同月に比べて3.2%上昇した。帝国データバンクによると、飲食料品に限っても昨年は2万5000品目以上が値上がりし、今年は3万品目に達する可能性があるという。

値上げは広がっているが、国内の企業がコストの増加分を全て補えているわけではない。

三菱総合研究所のA氏が、コストの増加分がどれだけ消費者物価に転嫁されているかを国・地域別に調べたところ、昨年10～12月の米国の転嫁率は134%と、コスト増以上に値上げが進んでいたのに対し、日本は48%だった。

この部分に記載されている文章については著作権法上の問題から公表することができませんので、ご了承願います。

こうした企業の多くは中小企業とみられる。大阪商工会議所が今年1～2月、会員の中小企業を対象に実施した調査では、全く転嫁できていない企業が17.6%に上った。これらの企業も含め、転嫁率が5割に満たない企業は52.9%に達した。

この部分に記載されている文章については著作権法上の問題から公表することができませんので、ご了承願います。

■ 国が緊急調査

国内にある企業の99%は中小企業で、雇用の70%近くを占める。中小企業の業績が上向かず、賃上げに踏み切れなければ、物価が上がって企業がもうかり、働く人々の賃金も増えるという経済の好循環も望めない。

政府も手をこまねいているわけではない。岸田政権は2021年12月、中小企業の価格転嫁を後押しする対策を打ち出した。その柱となるのが、発注側の企業に対する調査の強化だ。公正取引委員会は発注側3万社と受注側8万社に緊急調査を実施し、昨年12月に結果を公表した。価格転嫁について協議しなかったり、要請されても理由を答えずに価格を据え置いたりした企業は4043社に上った。

さらに、この中で特に受注側の指摘が多かった13の企業と団体を公表した。名指しされたB社は読売新聞の取材に、
この部分に記載されている文章については著作権法上の問題から公表することができませんので、ご了承願います。 現在は積極的に下請け企業と価格交渉していることを明らかにした。下請けのコストの増加分を発注側が負担する動きも出てきた。C社は今年4～9月に購入する部品の価格を1トンあたり1万円程度引き上げる方針だ。D社は取引先に対し、電気料金の一部を支給する。十分に価格転嫁できていない部品メーカーに配慮するという。

この部分に記載されている文章については著作権法上の問題から公表することができませんので、ご了承願います。